

船 舶 事 業 特 別 会 計

1 事業の概況

船舶事業は、桜島地域と市街地間のみならず、薩摩・大隅両半島を結ぶ海上交通機関として、また、鹿児島が世界に誇る観光資源である桜島へのアクセスとして、本市の観光振興と地域の活性化に寄与しているとともに、災害発生時には救難船舶としての役割を担っている。

当年度の主要な事業内容として、桜島港新フェリーターミナルが完成し、平成30年3月に供用開始したほか、老朽化していた第十三桜島丸を売却した。

また、桜島・錦江湾ジオパークの魅力を体感できる「錦江湾魅力再発見クルーズ」及び第二桜島丸の特色を活かした「ロングクルーズ」を引き続き実施したほか、「よりみちクルーズ」の運航においては、新たに、無料で乗船できる年間パスポートを市内の小学生に配付した。

このほか、県内外でのPR活動等を継続するとともに、県内自治体との連携を図り、イベント等への協力を行った。

年間輸送量については、旅客数は3,360,020人で106,391人(3.3%)、車両数は1,301,700台で7,114台(0.5%)それぞれ増加し、手小荷物は7,870,490kgで561,880kg(6.7%)減少している。

(1) 運航実績

区 分		単位	29 年 度 (A)	28 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
					増 減 (A) - (B)	増 減 率
営 業 航 路		km	57.8	57.8	0	—
営 業 日 数		日	365	365	0	—
運 航 路 線		本	3	3	0	—
在 籍 船 舶		隻	5	6	△ 1	△ 16.7 %
在 籍 船 舶 総 屯 数		t	6,105.0	6,875.0	△ 770	△ 11.2 %
延 船 齢 数		年	67	87	△ 20	△ 23.0 %
年 間 運 航 距 離		km	178,064.0	181,771.2	△ 3,707.2	△ 2.0 %
1 日 運 航 距 離		km	487.8	498.0	△ 10.2	△ 2.0 %
年 間 輸 送 量	旅 客	人	3,360,020	3,253,629	106,391	3.3 %
	手 小 荷 物	kg	7,870,490	8,432,370	△ 561,880	△ 6.7 %
	車 両	台	1,301,700	1,294,586	7,114	0.5 %
1 日 輸 送 量	旅 客	人	9,205.5	8,914.1	291.4	3.3 %
	手 小 荷 物	kg	21,563.0	23,102.4	△ 1,539.4	△ 6.7 %
	車 両	台	3,566.3	3,546.8	19.5	0.5 %

(2) 年間輸送量の推移

(単位：人, kg, 台, %)

年度	旅 客 数			手 小 荷 物 重 量			車 両 数		
	年 間 輸送人員	前 年 度 比 較		年 間 輸送重量	前 年 度 比 較		年間輸送 車 両 数	前 年 度 比 較	
		増 減	増減率		増 減	増減率		増 減	増減率
25	3,675,506	79,740	2.2	9,449,690	446,590	5.0	1,526,907	23,647	1.6
26	3,451,256	△224,250	△6.1	8,757,850	△691,840	△7.3	1,462,303	△64,604	△4.2
27	3,077,943	△373,313	△10.8	8,468,450	△289,400	△3.3	1,242,730	△219,573	△15.0
28	3,253,629	175,686	5.7	8,432,370	△36,080	△0.4	1,294,586	51,856	4.2
29	3,360,020	106,391	3.3	7,870,490	△561,880	△6.7	1,301,700	7,114	0.5

(3) 月別輸送量

区分	旅 客 数						
	27年度 (人)	28年度 (人)	前年度比較		29年度 (人)	前年度比較	
			増減 (人)	増減率 (%)		増減 (人)	増減率 (%)
4月	258,691	242,903	△ 15,788	△ 6.1	275,897	32,994	13.6
5月	306,347	276,009	△ 30,338	△ 9.9	318,140	42,131	15.3
6月	212,599	210,116	△ 2,483	△ 1.2	235,773	25,657	12.2
7月	271,736	289,073	17,337	6.4	293,667	4,594	1.6
8月	267,344	346,257	78,913	29.5	334,196	△ 12,061	△ 3.5
9月	235,831	266,832	31,001	13.1	238,527	△ 28,305	△ 10.6
小計	1,552,548	1,631,190	78,642	5.1	1,696,200	65,010	4.0
10月	263,624	273,647	10,023	3.8	280,163	6,516	2.4
11月	262,288	274,917	12,629	4.8	293,245	18,328	6.7
12月	249,700	284,964	35,264	14.1	273,396	△ 11,568	△ 4.1
1月	249,150	269,115	19,965	8.0	271,589	2,474	0.9
2月	229,383	235,374	5,991	2.6	249,210	13,836	5.9
3月	271,250	284,422	13,172	4.9	296,217	11,795	4.1
小計	1,525,395	1,622,439	97,044	6.4	1,663,820	41,381	2.6
合計	3,077,943	3,253,629	175,686	5.7	3,360,020	106,391	3.3

区分	手 小 荷 物 重 量						
	27年度 (kg)	28年度 (kg)	前年度比較		29年度 (kg)	前年度比較	
			増減 (kg)	増減率 (%)		増減 (kg)	増減率 (%)
4月	718,180	707,280	△ 10,900	△ 1.5	770,390	63,110	8.9
5月	789,720	811,010	21,290	2.7	810,490	△ 520	△ 0.1
6月	619,120	623,050	3,930	0.6	553,580	△ 69,470	△ 11.1
7月	634,760	670,380	35,620	5.6	756,260	85,880	12.8
8月	781,510	788,700	7,190	0.9	777,250	△ 11,450	△ 1.5
9月	784,650	721,850	△ 62,800	△ 8.0	656,510	△ 65,340	△ 9.1
小計	4,327,940	4,322,270	△ 5,670	△ 0.1	4,324,480	2,210	0.1
10月	890,380	743,550	△ 146,830	△ 16.5	644,390	△ 99,160	△ 13.3
11月	721,720	650,560	△ 71,160	△ 9.9	659,530	8,970	1.4
12月	675,630	750,110	74,480	11.0	647,790	△ 102,320	△ 13.6
1月	605,370	642,020	36,650	6.1	503,900	△ 138,120	△ 21.5
2月	605,140	596,740	△ 8,400	△ 1.4	516,510	△ 80,230	△ 13.4
3月	642,270	727,120	84,850	13.2	573,890	△ 153,230	△ 21.1
小計	4,140,510	4,110,100	△ 30,410	△ 0.7	3,546,010	△ 564,090	△ 13.7
合計	8,468,450	8,432,370	△ 36,080	△ 0.4	7,870,490	△ 561,880	△ 6.7

区分	車 両 数						
	27年度 (台)	28年度 (台)	前年度比較		29年度 (台)	前年度比較	
			増減 (台)	増減率 (%)		増減 (台)	増減率 (%)
4月	101,502	99,735	△ 1,767	△ 1.7	103,331	3,596	3.6
5月	113,660	108,757	△ 4,903	△ 4.3	116,461	7,704	7.1
6月	89,718	89,816	98	0.1	96,884	7,068	7.9
7月	109,199	110,037	838	0.8	110,793	756	0.7
8月	109,492	131,912	22,420	20.5	126,760	△ 5,152	△ 3.9
9月	99,798	107,025	7,227	7.2	96,521	△ 10,504	△ 9.8
小計	623,369	647,282	23,913	3.8	650,750	3,468	0.5
10月	101,795	107,378	5,583	5.5	104,778	△ 2,600	△ 2.4
11月	101,900	104,551	2,651	2.6	108,061	3,510	3.4
12月	111,526	119,525	7,999	7.2	121,667	2,142	1.8
1月	104,520	111,181	6,661	6.4	107,294	△ 3,887	△ 3.5
2月	92,724	93,193	469	0.5	96,477	3,284	3.5
3月	106,896	111,476	4,580	4.3	112,673	1,197	1.1
小計	619,361	647,304	27,943	4.5	650,950	3,646	0.6
合計	1,242,730	1,294,586	51,856	4.2	1,301,700	7,114	0.5

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 25 億 9,461 万円に対し、決算額 26 億 7,871 万円で、8,410 万円の増、収入率は 103.2%となっている。決算額が増となった要因は、特別利益が 1 億 8,754 万円増となったことである。

なお、特別利益の決算額 2 億 5,062 万円は、固定資産売却益などである。

収益的支出は、予算額 27 億 7,747 万円に対し、決算額 27 億 789 万円で、6,958 万円の不用額が生じ、執行率は 97.5%となっている。不用額の主なものは、営業費用の 7,338 万円である。

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
船 舶 事 業 収 益	2,594,610	2,678,712	84,102	103.2
営 業 収 益	2,302,952	2,201,739	△ 101,212	95.6
営 業 外 収 益	228,580	226,346	△ 2,233	99.0
特 別 利 益	63,078	250,626	187,548	397.3

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
船 舶 事 業 費	2,777,473	2,707,890	0	69,582	97.5
営 業 費 用	2,687,243	2,613,860	0	73,382	97.3
営 業 外 費 用	60,517	60,562	0	△ 45	100.1
特 別 損 失	19,713	33,467	0	△ 13,754	169.8
予 備 費	10,000	0	0	10,000	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 10 億 8,237 万円に対し、決算額 9 億 7,017 万円で、1 億 1,219 万円の減、収入率は 89.6%となっている。決算額が減となった要因は、企業債の減である。

資本的支出は、予算額 14 億 5,378 万円に対し、決算額 12 億 613 万円で、2 億 4,764 万円の不用額が生じ、執行率は 83.0%となっている。不用額の主なものは、建設改良費の 2 億 4,764 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2 億 3,596 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,693 万円、減債積立金 300 万円、建設改良積立金 1 億 5,146 万円及び過年度分損益勘定留保資金 1,456 万円で補てんしている。

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
資 本 的 収 入 (C)	1,082,373	970,173	△ 112,199	89.6
補 助 金	82,126	82,126	0	100.0
企 業 債	959,100	846,900	△ 112,200	88.3
固 定 資 産 売 却 代 金	41,147	41,147	0	100.0

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
資 本 的 支 出 (D)	1,453,782	1,206,137	0	247,644	83.0
建 設 改 良 費	1,246,008	998,364	0	247,643	80.1
企 業 債 償 還 金	109,031	109,030	0	0	100.0
船舶建造年賦支払金	98,743	98,742	0	0	100.0

決 算 額 差 引 (C)－(D)	△ 235,963 千円
-------------------	--------------

3 経営成績

経営成績をみると、総収益は24億9,698万円、総費用は25億9,353万円で、差引き9,654万円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は2億7,015万円、総費用は1億2,220万円それぞれ増加しており、純損失は1億4,795万円減少している。

総収益が増加した要因は、営業収益が3,207万円、営業外収益が3,267万円、特別利益が2億540万円それぞれ増加したことである。

総費用が増加した主な要因は、営業費用が8,769万円、特別損失が3,340万円それぞれ増加したことである。

経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
2 5	2,338,908	2.0	2,263,638	△ 1.7	75,269
2 6	2,514,531	7.5	2,448,536	8.2	65,994
2 7	2,276,259	△ 9.5	2,414,008	△ 1.4	△ 137,748
2 8 (C)	2,226,826	△ 2.2	2,471,330	2.4	△ 244,504
2 9 (D)	2,496,983	12.1	2,593,532	4.9	△ 96,549
前年度比較 (D) - (C)	270,156	—	122,201	—	147,955

(1) 総収益

営業収益は20億3,866万円で、前年度と比較して3,207万円増加している。この主な要因は、車両数及び旅客数の増により運航収益が3,649万円増加したことである。

営業外収益は2億2,592万円で、前年度と比較して3,267万円増加している。この主な要因は、他会計補助金が3,093万円増加したことである。

特別利益は2億3,239万円で、前年度と比較して2億540万円増加している。この主な要因は、第十三櫻島丸の売却により、固定資産売却益2億2,790万円が皆増したことである。

総収益構成

(単位：千円, %)

区 分	29 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
営 業 収 益	2,038,660	81.6	2,006,582	90.1	32,078	1.6
運 航 収 益	1,987,168	79.6	1,950,677	87.6	36,491	1.9
運 航 雑 収 益	28,863	1.2	33,209	1.5	△ 4,346	△ 13.1
附 帯 施 設 収 益	22,628	0.9	22,694	1.0	△ 66	△ 0.3
営 業 外 収 益	225,928	9.0	193,257	8.7	32,670	16.9
受 取 利 息	234	0.0	171	0.0	63	36.8
他 会 計 負 担 金	16,382	0.7	17,601	0.8	△ 1,219	△ 6.9
他 会 計 補 助 金	49,477	2.0	18,543	0.8	30,934	166.8
長 期 前 受 金 戻 入	153,516	6.1	150,660	6.8	2,856	1.9
雑 収 益	6,318	0.3	6,281	0.3	36	0.6
特 別 利 益	232,394	9.3	26,986	1.2	205,407	761.1
固 定 資 産 売 却 益	227,900	9.1	0	—	227,900	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	2,174	0.1	3,060	0.1	△ 886	△ 29.0
そ の 他 特 別 利 益	2,320	0.1	23,925	1.1	△ 21,605	△ 90.3
合 計	2,496,983	100.0	2,226,826	100.0	270,156	12.1

(2) 総費用

営業費用は25億4,295万円で、前年度と比較して8,769万円増加している。この主な要因は、重油費及び運賃徴収システム改修業務委託に伴う委託料の増などにより船舶運航費・業務費・動力費等が6,583万円、平成29年3月に完成した桜島港第四バース車道橋等の減価償却費が2,220万円それぞれ増加したことである。

営業外費用は1,717万円で、前年度と比較して110万円増加している。この要因は、繰延勘定償却等が209万円減少したものの、支払利息が320万円増加したことである。

特別損失は、前年度と比較して3,340万円が皆増している。この要因は、桜島港施設整備工事等に伴うその他特別損失1,730万円及び過年度損益修正損1,609万円が皆増したことである。

なお、当年度の消費税及び地方消費税納付額は4,341万円となっている。

総費用構成

(単位：千円, %)

区 分	29 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
営 業 費 用	2,542,956	98.0	2,455,260	99.3	87,696	3.6
船 舶 運 航 費 ・ 業 務 費 ・ 動 力 費 等	1,426,581	55.0	1,360,744	55.1	65,837	4.8
船 舶 検 査 費 ・ 航 路 附 属 施 設 管 理 費 等	301,558	11.6	314,898	12.7	△ 13,340	△ 4.2
一 般 管 理 費 ・ 運 航 管 理 費 等	442,430	17.1	429,434	17.4	12,995	3.0
減 価 償 却 費	372,385	14.4	350,182	14.2	22,203	6.3
営 業 外 費 用	17,173	0.7	16,070	0.7	1,102	6.9
支 払 利 息	17,084	0.7	13,882	0.6	3,201	23.1
繰 延 勘 定 償 却 等	88	0.0	2,187	0.1	△ 2,099	△ 96.0
特 別 損 失	33,402	1.3	0	—	33,402	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	16,097	0.6	0	—	16,097	皆増
そ の 他 特 別 損 失	17,305	0.7	0	—	17,305	皆増
合 計	2,593,532	100.0	2,471,330	100.0	122,201	4.9

次に、性質別費用を前年度と比較すると、修繕費以外の費用はすべて増加しており、特別損失 3,340 万円が皆増するとともに、増加額の大きなものは、人件費が 12 億 1,961 万円で 3,508 万円、動力費が 2 億 6,808 万円で 2,243 万円、減価償却費が 3 億 7,238 万円で 2,220 万円の増である。

特別損失の皆増は、桜島港施設整備工事等に伴うその他特別損失及び過年度損益修正損である。

人件費、動力費、減価償却費が増加した要因は、それぞれ職員給与費の増、重油費の増、桜島港第四バース車道橋等の減価償却費の増などである。

性質別費用構成

(単位：千円, %)

区 分	29 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)	増減率
人 件 費	1,219,617	47.0	1,184,537	47.9	35,080	3.0
動 力 費	268,083	10.3	245,644	9.9	22,439	9.1
修 繕 費	225,808	8.7	230,295	9.3	△ 4,486	△ 1.9
そ の 他 物 件 費	457,061	17.6	444,601	18.0	12,459	2.8
減 価 償 却 費	372,385	14.4	350,182	14.2	22,203	6.3
支 払 利 息 等	17,173	0.7	16,070	0.7	1,102	6.9
特 別 損 失	33,402	1.3	0	—	33,402	皆増
合 計	2,593,532	100.0	2,471,330	100.0	122,201	4.9

なお、企業債及び企業債利息、固定資産及び減価償却の推移は、次表のとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

年度	企 業 債			企 業 債 利 息
	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 高	
25	0	153,150	943,741	13,511
26	871,200	105,448	1,709,492	11,307
27	293,700	106,628	1,896,564	14,214
28	1,047,000	107,822	2,835,741	13,882
29	846,900	109,030	3,573,611	17,084

固定資産及び減価償却の推移

(単位：千円)

年度	固 定 資 産 年 度 末 残 高	減 価 償 却		固 定 資 産 償 却 未 済 高
		当 年 度 増 加 額	年 度 末 累 計 額	
25	9,626,007	236,907	5,439,352	4,186,655
26	11,553,441	264,565	5,978,351	5,575,089
27	11,476,972	351,529	5,862,784	5,614,187
28	12,677,893	350,182	6,173,175	6,504,718
29	12,826,188	372,388	5,817,059	7,009,128

(注1) 固定資産には、投資その他の資産を含まない。

(注2) 平成26年度は、みなし償却制度の廃止に伴う移行処理を行った。

(3) 1 隻 1 km 当たりの営業収益及び営業費用

1 隻 1 km 当たりの営業収益は 11,449.03 円、営業費用は 14,281.14 円で、営業収益が営業費用を 2,832.10 円下回っている。

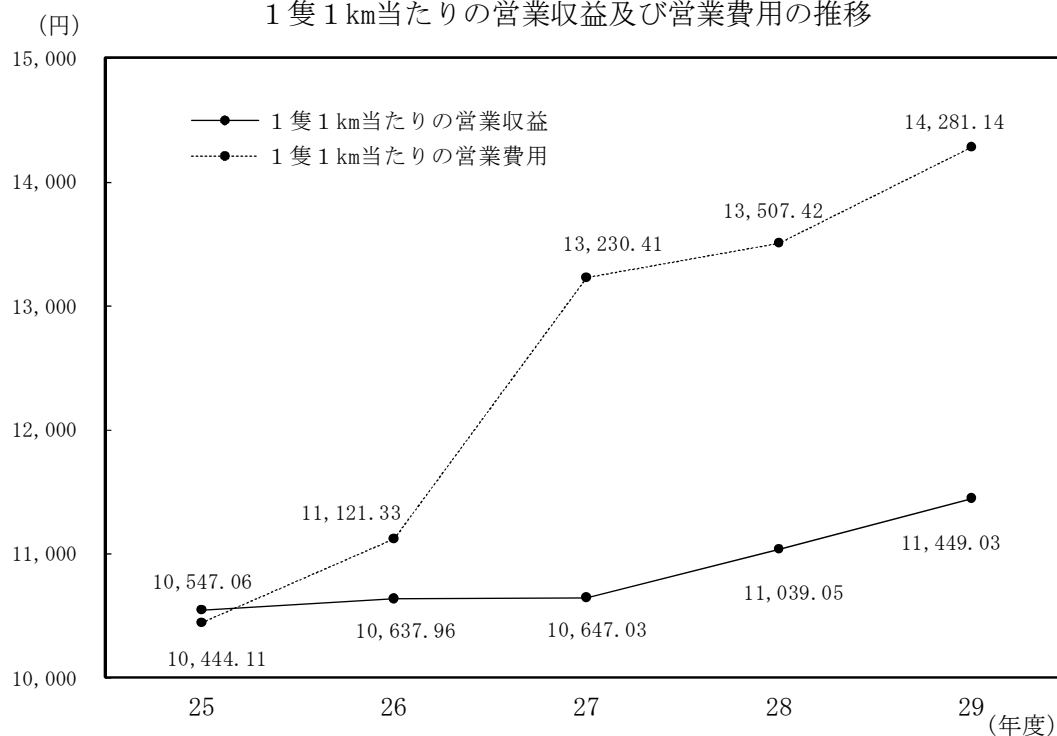
これを前年度と比較すると、営業収益は 409.98 円、営業費用は 773.71 円それぞれ増加している。

1 隻 1 km 当たりの営業収益と営業費用の比較

(単位：円, %)

区 分	29 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)-(B)	増減率
営 業 収 益 (C)	11,449.03	100.0	11,039.05	100.0	409.98	3.7
運 航 収 益	11,159.86	97.5	10,731.50	97.2	428.36	4.0
運 航 雑 収 益	162.09	1.4	182.70	1.7	△ 20.61	△ 11.3
附 帯 施 設 収 益	127.08	1.1	124.85	1.1	2.23	1.8
営 業 費 用 (D)	14,281.14	100.0	13,507.42	100.0	773.71	5.7
人 件 費	6,849.32	48.0	6,516.64	48.2	332.68	5.1
経 費	7,431.82	52.0	6,990.78	51.8	441.03	6.3
動 力 費	1,505.54	10.5	1,351.39	10.0	154.15	11.4
修 繕 費	1,268.13	8.9	1,266.95	9.4	1.18	0.1
その他物件費	2,566.84	18.0	2,445.94	18.1	120.90	4.9
減 価 償 却 費	2,091.30	14.6	1,926.50	14.3	164.80	8.6
差 引 (C)-(D)	△ 2,832.10	—	△ 2,468.37	—	△ 363.74	—

1 隻 1 km 当たりの営業収益及び営業費用の推移



(4) 収益性分析

事業の収益性を前年度と比較すると、総収支比率は96.3%で6.2ポイント高くなり、経常収支比率は88.5%で0.5ポイント、営業収支比率は80.2%で1.5ポイントそれぞれ低くなっている。

総収支比率が高くなった要因は、固定資産売却益が皆増したことなどで、総収益の増加率が総費用の増加率を上回ったことである。経常収支比率及び営業収支比率が低くなった要因は、営業費用の増加率が営業収益の増加率を上回ったことである。

また、営業収益に対する営業費用の割合は124.7%で前年度より2.3ポイント高くなり、その内訳の主なものは、職員給与費が58.6%で0.8ポイント、減価償却費が18.3%で0.8ポイント、動力費が13.1%で0.9ポイントそれぞれ高くなっている。

収支比率の推移

(単位：%)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	増 減 (B) - (A)
総 収 支 比 率	$\left\{ \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \right\}$	103.3	102.7	94.3	90.1	96.3	ポイント 6.2
	$\left\{ \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100 \right\}$	103.3	102.0	88.0	89.0	88.5	△ 0.5
	$\left\{ \frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 \right\}$	101.0	95.7	80.5	81.7	80.2	△ 1.5

営業収益に対する営業費用の割合の推移

(単位：%)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	増 減 (B) - (A)
営 業 収 益 に 対 する 割 合	営 業 費 用	99.0	104.5	124.3	122.4	124.7	ポイント 2.3
	職 員 給 与 費	46.9	50.5	58.7	57.8	58.6	0.8
	減 価 償 却 費	10.4	11.7	18.2	17.5	18.3	0.8
	動 力 費	14.9	14.1	11.9	12.2	13.1	0.9
	そ の 他	26.7	28.3	35.5	34.9	34.7	△ 0.2

4 財政状態

(1) 資産

資産総額は84億3,507万円で、前年度と比較して1,442万円増加している。

資産総額のうち固定資産は70億927万円で、前年度と比較して5億441万円増加している。この主な要因は、建設仮勘定が4億9,944万円、船舶が減価償却や第十三櫻島丸の除却により3億3,723万円それぞれ減少したものの、桜島港新フェリーターミナルの完成に伴い建物が11億6,808万円、機械及び装置が1億3,507万円それぞれ増加したことである。

流動資産は14億2,579万円で、前年度と比較して4億8,998万円減少している。これは、現金預金が4億3,107万円減少したことなどによるものである。

(2) 負債

負債総額は64億9,686万円で、前年度と比較して1億1,097万円増加している。

負債総額のうち固定負債は48億9,895万円で、前年度と比較して6億3,199万円増加している。この主な要因は、船舶建造年賦支払金が減少したことにより、その他固定負債が1億1,281万円減少したものの、企業債が7億989万円増加したことである。

流動負債は6億8,636万円で、前年度と比較して4億7,974万円減少している。この主な要因は、未払金が5億773万円減少したことである。

また、繰延収益は9億1,154万円で、前年度と比較して4,127万円減少している。

(3) 資本

資本総額は19億3,820万円で、前年度と比較して9,654万円減少している。

資本総額のうち資本金は前年度と同額の17億7,547万円である。

剰余金は純損失が9,654万円生じたことで、1億6,273万円となっている。

なお、当年度純損失9,654万円に繰越欠損金年度末残高1億4,504万円を加え、その他未処分利益剰余金変動額1億5,446万円を差し引いた当年度未処分欠損金は8,713万円となった。

貸借対照表

(単位：千円, %)

区 分	29 年 度 (A)	28 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
			金 額 (A) - (B)	増減率
資 産	8,435,071	8,420,644	14,426	0.2
固 定 資 産	7,009,278	6,504,868	504,410	7.8
流 動 資 産	1,425,792	1,915,776	△ 489,983	△ 25.6
負 債	6,496,866	6,385,890	110,975	1.7
固 定 負 債	4,898,953	4,266,955	631,997	14.8
流 動 負 債	686,368	1,166,116	△ 479,747	△ 41.1
繰 延 収 益	911,544	952,818	△ 41,274	△ 4.3
資 本	1,938,204	2,034,753	△ 96,549	△ 4.7
資 本 金	1,775,474	1,775,474	0	—
剰 余 金	162,730	259,279	△ 96,549	△ 37.2

(4) 財務比率

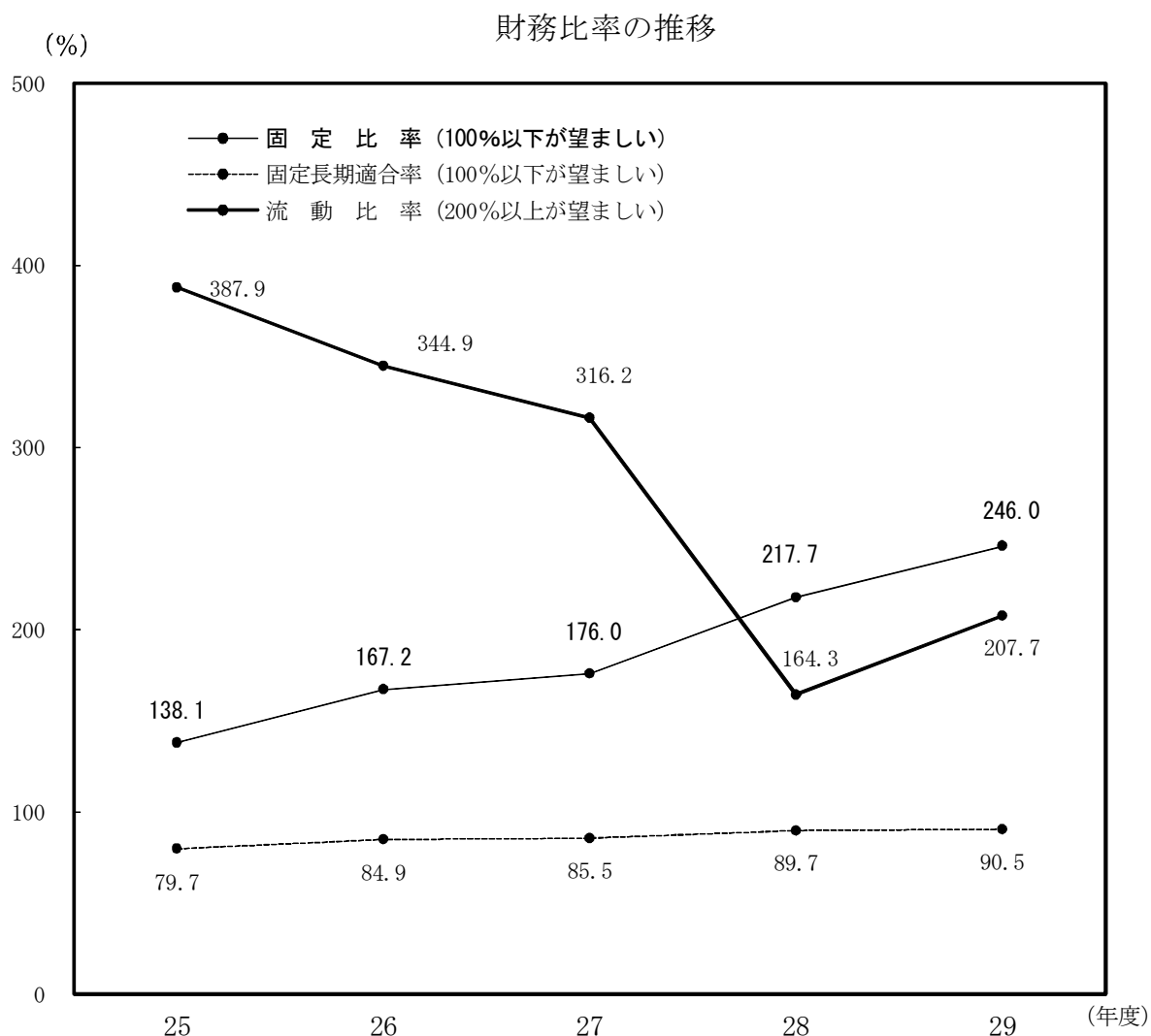
財務比率についてみると、自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示す固定比率は246.0%で、前年度と比較して28.3ポイント高くなっており、望ましいとされている比率100%以下を示しておらず、高くなる傾向にある。

比率が高くなった主な要因は、桜島港新フェリーターミナルの完成に伴い固定資産が増加し、剰余金及び繰延収益の減少により自己資本が減少したことである。

また、長期資本（自己資本＋固定負債）に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率は90.5%で、前年度と比較して0.8ポイント高くなっているが、望ましいとされている比率100%以下を示している。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は207.7%で、前年度と比較して43.4ポイント高くなっており、望ましいとされる比率200%以上を示している。

比率が高くなった主な要因は、現金預金の減少などによる流動資産の減少率が、未払金の減少などによる流動負債の減少率を下回ったことである。



(注) 平成25年度は、自己資本＝自己資本金＋剰余金

5 資金の状況

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは1億8,651万円で、未払金が増加したことや当年度純損失が減少したことなどにより、前年度末と比較して2億5,550万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは△12億6,197万円で、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより前年度末と比較して10億2,351万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは6億4,438万円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことにより前年度末と比較して1億9,605万円減少している。

この結果、当年度の資金期末残高は4億3,107万円減少し、13億6,632万円となっている。

船舶事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(又は純損失)	△ 96,549	△ 244,504	147,955
減価償却費	372,385	350,182	22,203
固定資産除却費	11	2,118	△ 2,106
過年度損益修正損	16,045	0	16,045
その他特別損失	13,478	0	13,478
長期前受金戻入額	△ 153,516	△ 150,660	△ 2,856
過年度損益修正益	△ 24	0	△ 24
繰延勘定償却	0	102	△ 102
退職給付引当金の増減額（△は減少）	20,620	64,522	△ 43,901
修繕引当金の増減額（△は減少）	0	△ 11,980	11,980
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	14,300	14,300	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,625	2,859	1,766
受取利息及び受取配当金	△ 234	△ 171	△ 63
支払利息	17,084	13,882	3,201
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 227,900	0	△ 227,900
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,703	△ 1,168	△ 534
未払金の増減額（△は減少）	168,719	△ 42,563	211,282
貯蔵品の増減額（△は増加）	9,145	△ 440	9,586
前払金の増減額（△は増加）	51,462	△ 51,462	102,925
預り金の増減額（△は減少）	△ 4,753	△ 675	△ 4,077
前受金の増減額（△は減少）	145	385	△ 240
小計	203,342	△ 55,275	258,617
利息及び配当金の受取額	234	171	63
利息の支払額	△ 17,063	△ 13,882	△ 3,180
業務活動によるキャッシュ・フロー	186,513	△ 68,986	255,500
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,610,100	△ 477,458	△ 1,132,642
有形固定資産の売却による収入	266,000	0	266,000
国庫補助金等による収入	0	161,188	△ 161,188
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	82,126	77,811	4,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,261,974	△ 238,458	△ 1,023,516
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	846,900	1,047,000	△ 200,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 103,775	△ 107,822	4,046
船舶の共有建造に伴う年賦支払金の支出	△ 98,742	△ 98,742	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	644,382	840,435	△ 196,053
資金増加額（又は減少額）	△ 431,079	532,990	△ 964,069
資金期首残高	1,797,403	1,264,413	532,990
資金期末残高	1,366,324	1,797,403	△ 431,079

6 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は 3,027 万円で、前年度と比較して 170 万円増加している。
未収金の主なものは、運航収益 2,671 万円、運航雑収益 324 万円である。
なお、過年度分の未収金は 274 万円で、前年度と比較して 54 万円増加している。

未収金内訳

(単位：千円)

(単位：100万円)

年 度	船 舶 事 業 収 益						合 計
	営 業 収 益				営業外 収 益	特別 利益	
	運航収益	運 航 雑収益	附帯施設 収 益	計			
25	376	0	0	376	0	0	376
26	1,706	0	0	1,706	0	0	1,706
27	0	116	0	116	0	0	116
28	545	0	0	545	0	0	545
小 計 (過年度分)	2,627	116	0	2,744	0	0	2,744
29	24,086	3,131	100	27,318	213	0	27,532
当年度末 (A)	26,714	3,248	100	30,063	213	0	30,276
前年度末 (B)	22,575	3,214	5	25,794	208	2,570	28,573
(A)－(B)	4,139	34	95	4,268	5	△ 2,570	1,703

(2) 不納欠損処分

当年度における不納欠損処分はない。

不納欠損処分額の推移

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度 (A)	29年度 (B)	増 減 (B)－(A)
運 航 収 益	0	0	0	0	0	0
運 航 雑 収 益	0	0	210	0	0	0
合 計	0	0	210	0	0	0

7 むすび

船舶事業においては、平成27年度から31年度にかけて桜島港施設整備工事を進めており、当年度は桜島港新フェリーターミナルが完成し、供用開始となった。

老朽化した船舶の売却益により総収支比率は改善されたが、旅客数及び車両数等が増加し、営業収益及び営業外収益ともに前年度を上回ったにもかかわらず、人件費、動力費及び減価償却費などの費用の増加により前年度に引き続き9,654万円の純損失となった。

また、固定比率や負債比率は年々高くなっており、経常収支比率も100%以下の状態が続いているなど、財政状況はますます厳しくなっている。

さらに桜島・大隅地域の人口減少や東九州自動車道の延伸等の影響など、船舶事業経営を取り巻く環境は年々厳しさを増してきている。

今後の事業運営においては、安定した運航収益の確保のため、定期的な利用者の維持確保に加え、よりみちクルーズなど各種クルーズ船、貸切船などの利用促進に努めるほか、観光関係団体と連携したイベント開催、修学旅行の誘致など、県内外へのPR活動及び県内自治体との連携をさらに進め、利用促進を図られたい。

また、進行中の桜島港の施設整備や船舶の更新に伴う減価償却費、企業債の償還など、今後、費用の増加が見込まれることから、固定費の見直し、縮減が必要である。さらに、運航体制を検討し、より効率的な運航を行うとともに、供用開始となった施設については、本市の観光資源である桜島の玄関口として、その機能と役割が最大限に活かされるよう効果的な運用が求められる。

船舶事業を取り巻く環境が大きく変化したことから、当年度見直しを行った船舶事業経営計画にもとづき、中長期的な視野に立ち、引き続き各面からの増収対策と経費節減策を講じ、企業の経済性を発揮するとともに、公営の海上交通機関として、より一層、安全で快適な運航とサービスの充実・向上に努められたい。

付 表

29年度船舶事業損益計算書……………	184
船舶事業損益計算書（対前年度比較）……………	186
29年度船舶事業貸借対照表……………	188
船舶事業貸借対照表（対前年度比較）……………	190
船舶事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）……………	192
船舶事業財務分析比率等比較表……………	194

29年度船舶事業損益計算書

費 用 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
営 業 費 用	2,542,956,180	100.0	98.0
旅 客 ・ 車 両 航 送 取 扱 費	1,012,800	0.0	0.0
動 力 費	267,777,269	10.5	10.3
船 舶 運 航 費	854,625,150	33.6	33.0
運 航 管 理 費	108,989,610	4.3	4.2
船 舶 修 繕 費	12,429,360	0.5	0.5
船 舶 検 査 費	194,558,560	7.7	7.5
業 務 費	287,379,474	11.3	11.1
営 業 費	63,686,999	2.5	2.5
遊 覧 船 運 航 費	16,799,822	0.7	0.6
航 路 附 属 施 設 管 理 費	94,570,303	3.7	3.6
一 般 管 理 費	268,725,491	10.6	10.4
減 価 償 却 費	372,385,531	14.6	14.4
資 産 減 耗 費	15,811	0.0	0.0
営 業 外 費 用	17,173,100	100.0	0.7
支 払 利 息	17,084,557	99.5	0.7
雑 支 出	88,543	0.5	0.0
特 別 損 失	33,402,857	100.0	1.3
過 年 度 損 益 修 正 損	16,097,831	48.2	0.6
そ の 他 特 別 損 失	17,305,026	51.8	0.7
合 計	2,593,532,137		100.0

(単位：円, %)

収 益 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
営 業 収 益	2,038,660,402	100.0	81.6
運 航 収 益	1,987,168,864	97.5	79.6
運 航 雑 収 益	28,863,231	1.4	1.2
附 帯 施 設 収 益	22,628,307	1.1	0.9
営 業 外 収 益	225,928,263	100.0	9.0
受 取 利 息	234,623	0.1	0.0
他 会 計 負 担 金	16,382,000	7.3	0.7
他 会 計 補 助 金	49,477,000	21.9	2.0
長 期 前 受 金 戻 入	153,516,330	67.9	6.1
雑 収 益	6,318,310	2.8	0.3
特 別 利 益	232,394,392	100.0	9.3
固 定 資 産 売 却 益	227,900,329	98.1	9.1
過 年 度 損 益 修 正 益	2,174,063	0.9	0.1
そ の 他 特 別 利 益	2,320,000	1.0	0.1
計	2,496,983,057		100.0
当 年 度 純 損 失	96,549,080		—
合 計	2,593,532,137		—

船舶事業損益計算書（対前年度比較）

費 用 の 部				
科 目	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
営 業 費 用	2,542,956,180	2,455,260,159	87,696,021	3.6
旅客・車両航送取扱費	1,012,800	738,550	274,250	37.1
動 力 費	267,777,269	245,300,867	22,476,402	9.2
船 舶 運 航 費	854,625,150	834,059,726	20,565,424	2.5
運 航 管 理 費	108,989,610	113,581,118	△ 4,591,508	△ 4.0
船 舶 修 繕 費	12,429,360	9,453,306	2,976,054	31.5
船 舶 検 査 費	194,558,560	246,000,444	△ 51,441,884	△ 20.9
業 務 費	287,379,474	258,785,004	28,594,470	11.0
営 業 費	63,686,999	72,183,540	△ 8,496,541	△ 11.8
遊 覧 船 運 航 費	16,799,822	22,598,774	△ 5,798,952	△ 25.7
航路附属施設管理費	94,570,303	59,445,057	35,125,246	59.1
一 般 管 理 費	268,725,491	240,171,483	28,554,008	11.9
減 価 償 却 費	372,385,531	350,182,088	22,203,443	6.3
資 産 減 耗 費	15,811	2,760,202	△ 2,744,391	△ 99.4
営 業 外 費 用	17,173,100	16,070,261	1,102,839	6.9
支 払 利 息	17,084,557	13,882,641	3,201,916	23.1
繰 延 勘 定 償 却	0	102,660	△ 102,660	皆減
雑 支 出	88,543	2,084,960	△ 1,996,417	△ 95.8
特 別 損 失	33,402,857	0	33,402,857	皆増
過年度損益修正損	16,097,831	0	16,097,831	皆増
そ の 他 特 別 損 失	17,305,026	0	17,305,026	皆増
合 計	2,593,532,137	2,471,330,420	122,201,717	4.9

(単位：円, %)

収 益 の 部				
科 目	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
営 業 収 益	2,038,660,402	2,006,582,007	32,078,395	1.6
運 航 収 益	1,987,168,864	1,950,677,765	36,491,099	1.9
運 航 雑 収 益	28,863,231	33,209,865	△ 4,346,634	△ 13.1
附 帯 施 設 収 益	22,628,307	22,694,377	△ 66,070	△ 0.3
営 業 外 収 益	225,928,263	193,257,539	32,670,724	16.9
受 取 利 息	234,623	171,520	63,103	36.8
他 会 計 負 担 金	16,382,000	17,601,000	△ 1,219,000	△ 6.9
他 会 計 補 助 金	49,477,000	18,543,000	30,934,000	166.8
長 期 前 受 金 戻 入	153,516,330	150,660,055	2,856,275	1.9
雑 収 益	6,318,310	6,281,964	36,346	0.6
特 別 利 益	232,394,392	26,986,521	205,407,871	761.1
固 定 資 産 売 却 益	227,900,329	0	227,900,329	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	2,174,063	3,060,529	△ 886,466	△ 29.0
そ の 他 特 別 利 益	2,320,000	23,925,992	△ 21,605,992	△ 90.3
計	2,496,983,057	2,226,826,067	270,156,990	12.1
当 年 度 純 損 失	96,549,080	244,504,353	△ 147,955,273	△ 60.5
合 計	2,593,532,137	2,471,330,420	122,201,717	4.9

29年度船舶事業貸借対照表

[illegible]

(単位：円, %)

負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 負 債	4,898,953,434	100.0	58.1
企 業 債	3,436,605,882	70.1	40.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,436,605,882	70.1	40.7
引 当 金	498,581,800	10.2	5.9
退職給付引当金	390,210,816	8.0	4.6
修繕引当金	76,770,984	1.6	0.9
特別修繕引当金	31,600,000	0.6	0.4
そ の 他 固 定 負 債	963,765,752	19.7	11.4
船舶建造年賦支払金	963,765,752	19.7	11.4
流 動 負 債	686,368,611	100.0	8.1
企 業 債	137,005,640	20.0	1.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	137,005,640	20.0	1.6
未 払 金	345,793,378	50.4	4.1
預 り 金	4,169,229	0.6	0.0
前 受 金	3,150,000	0.5	0.0
引 当 金	80,433,000	11.7	1.0
賞 与 引 当 金	80,433,000	11.7	1.0
預 り 有 価 証 券	3,000,000	0.4	0.0
そ の 他 流 動 負 債	112,817,364	16.4	1.3
船舶建造年賦支払金	112,817,364	16.4	1.3
繰 延 収 益	911,544,299	100.0	10.8
長 期 前 受 金	1,742,923,426	191.2	20.7
収 益 化 累 計 額	△ 831,379,127	△ 91.2	△ 9.9
負 債 合 計	6,496,866,344		77.0
資 本 金	1,775,474,580	100.0	21.0
剰 余 金	162,730,129	100.0	1.9
資 本 剰 余 金	182,754,310	112.3	2.2
国 庫 補 助 金	56,097,000	34.5	0.7
県 補 助 金	126,144,000	77.5	1.5
受 贈 財 産 評 価 額	513,310	0.3	0.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 20,024,181	△ 12.3	△ 0.2
建 設 改 良 積 立 金	67,107,108	41.2	0.8
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 87,131,289	△ 53.5	△ 1.0
繰越利益剰余金年度末残高 (△繰越欠損金年度末残高)	△ 145,047,101	△ 89.1	△ 1.7
当年度純利益 (△純損失)	△ 96,549,080	△ 59.3	△ 1.1
その他未処分利益剰余金変動額	154,464,892	94.9	1.8
資 本 合 計	1,938,204,709		23.0
合 計	8,435,071,053		100.0

船舶事業貸借対照表（対前年度比較）

資 産 の 部				
科 目	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
固 定 資 産	7,009,278,803	6,504,868,007	504,410,796	7.8
有 形 固 定 資 産	7,008,838,035	6,504,427,239	504,410,796	7.8
船 舶	3,184,049,669	3,521,284,777	△ 337,235,108	△ 9.6
土 地	714,597,368	714,597,368	0	-
建 物	1,385,873,908	217,792,222	1,168,081,686	536.3
構 築 物	1,000,487,986	990,774,754	9,713,232	1.0
接 岸 施 設	11,260,633	11,260,633	0	-
機 械 及 び 装 置	382,591,299	247,513,805	135,077,494	54.6
車 両 運 搬 具	2,004,511	2,300,333	△ 295,822	△ 12.9
工 具 、 器 具 及 び 備 品	47,952,747	19,436,053	28,516,694	146.7
建 設 仮 勘 定	280,019,914	779,467,294	△ 499,447,380	△ 64.1
無 形 固 定 資 産	290,768	290,768	0	-
電 話 加 入 権	290,768	290,768	0	-
投 資 そ の 他 の 資 産	150,000	150,000	0	-
そ の 他 投 資	150,000	150,000	0	-
流 動 資 産	1,425,792,250	1,915,776,211	△ 489,983,961	△ 25.6
現 金 預 金	1,366,324,740	1,797,403,803	△ 431,079,063	△ 24.0
未 収 金	30,276,941	28,573,345	1,703,596	6.0
貯 蔵 品	26,190,569	35,336,263	△ 9,145,694	△ 25.9
保 管 預 り 有 価 証 券	3,000,000	3,000,000	0	-
前 払 金	0	51,462,800	△ 51,462,800	皆減
合 計	8,435,071,053	8,420,644,218	14,426,835	0.2

(単位：円, %)

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	29 年 度	28 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
固 定 負 債	4,898,953,434	4,266,955,622	631,997,812	14.8
企 業 債	3,436,605,882	2,726,711,522	709,894,360	26.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,436,605,882	2,726,711,522	709,894,360	26.0
引 当 金	498,581,800	463,660,984	34,920,816	7.5
退職給付引当金	390,210,816	369,590,000	20,620,816	5.6
修繕引当金	76,770,984	76,770,984	0	—
特別修繕引当金	31,600,000	17,300,000	14,300,000	82.7
その他固定負債	963,765,752	1,076,583,116	△ 112,817,364	△ 10.5
船舶建造年賦支払金	963,765,752	1,076,583,116	△ 112,817,364	△ 10.5
流 動 負 債	686,368,611	1,166,116,361	△ 479,747,750	△ 41.1
企 業 債	137,005,640	109,030,284	27,975,356	25.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	137,005,640	109,030,284	27,975,356	25.7
未 払 金	345,793,378	853,533,090	△ 507,739,712	△ 59.5
預 り 金	4,169,229	8,922,623	△ 4,753,394	△ 53.3
前 受 金	3,150,000	3,005,000	145,000	4.8
引 当 金	80,433,000	75,808,000	4,625,000	6.1
賞 与 引 当 金	80,433,000	75,808,000	4,625,000	6.1
預 り 有 価 証 券	3,000,000	3,000,000	0	—
その他流動負債	112,817,364	112,817,364	0	—
船舶建造年賦支払金	112,817,364	112,817,364	0	—
繰 延 収 益	911,544,299	952,818,446	△ 41,274,147	△ 4.3
長 期 前 受 金	1,742,923,426	1,646,722,158	96,201,268	5.8
収 益 化 累 計 額	△ 831,379,127	△ 693,903,712	△ 137,475,415	19.8
負 債 合 計	6,496,866,344	6,385,890,429	110,975,915	1.7
資 本 金	1,775,474,580	1,775,474,580	0	—
剰 余 金	162,730,129	259,279,209	△ 96,549,080	△ 37.2
資 本 剰 余 金	182,754,310	182,754,310	0	—
国 庫 補 助 金	56,097,000	56,097,000	0	—
県 補 助 金	126,144,000	126,144,000	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	513,310	513,310	0	—
利益剰余金(△欠損金)	△ 20,024,181	76,524,899	△ 96,549,080	—
減 債 積 立 金	0	3,000,000	△ 3,000,000	皆減
建設改良積立金	67,107,108	218,572,000	△ 151,464,892	△ 69.3
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 87,131,289	△ 145,047,101	57,915,812	△ 39.9
繰越利益剰余金年度末残高 (△繰越欠損金年度末残高)	△ 145,047,101	51,529,252	△ 196,576,353	—
当年度純利益(△純損失)	△ 96,549,080	△ 244,504,353	147,955,273	△ 60.5
その他未処分利益剰余金変動額	154,464,892	47,928,000	106,536,892	222.3
資 本 合 計	1,938,204,709	2,034,753,789	△ 96,549,080	△ 4.7
合 計	8,435,071,053	8,420,644,218	14,426,835	0.2

船舶事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）

区 分	29 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（又は純損失）	△ 96,549,080
減価償却費	372,385,531
固定資産除却費	11,925
過年度損益修正損	16,045,808
その他特別損失	13,478,026
長期前受金戻入額	△ 153,516,330
過年度損益修正益	△ 24,863
繰延勘定償却	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	20,620,816
修繕引当金の増減額（△は減少）	0
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	14,300,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,625,000
受取利息及び受取配当金	△ 234,623
支払利息	17,084,557
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 227,900,329
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,703,596
未払金の増減額（△は減少）	168,719,407
貯蔵品の増減額（△は増加）	9,145,694
前払金の増減額（△は増加）	51,462,800
預り金の増減額（△は減少）	△ 4,753,394
前受金の増減額（△は減少）	145,000
小計	203,342,349
利息及び配当金の受取額	234,623
利息の支払額	△ 17,063,538
業務活動によるキャッシュ・フロー	186,513,434
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,610,100,815
有形固定資産の売却による収入	266,000,001
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	82,126,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,261,974,814
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	846,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 103,775,587
船舶の共有建造に伴う年賦支払金の支出	△ 98,742,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	644,382,317
資金増加額（又は減少額）	△ 431,079,063
資金期首残高	1,797,403,803
資金期末残高	1,366,324,740

（注）本表は、間接法により作成している。

(単位：円)

28 年 度	増 減 額
△ 244,504,353	147,955,273
350,182,088	22,203,443
2,118,202	△ 2,106,277
0	16,045,808
0	13,478,026
△ 150,660,055	△ 2,856,275
0	△ 24,863
102,660	△ 102,660
64,522,020	△ 43,901,204
△ 11,980,000	11,980,000
14,300,000	0
2,859,000	1,766,000
△ 171,520	△ 63,103
13,882,641	3,201,916
0	△ 227,900,329
△ 1,168,827	△ 534,769
△ 42,563,331	211,282,738
△ 440,579	9,586,273
△ 51,462,800	102,925,600
△ 675,616	△ 4,077,778
385,000	△ 240,000
△ 55,275,470	258,617,819
171,520	63,103
△ 13,882,641	△ 3,180,897
△ 68,986,591	255,500,025

△ 477,458,651	△ 1,132,642,164
0	266,000,001
161,188,094	△ 161,188,094
77,811,947	4,314,053
△ 238,458,610	△ 1,023,516,204

1,047,000,000	△ 200,100,000
△ 107,822,401	4,046,814
△ 98,742,096	0
840,435,503	△ 196,053,186

532,990,302	△ 964,069,365
1,264,413,501	532,990,302
1,797,403,803	△ 431,079,063

船舶事業財務分析比率等比較表

分 析 項 目		算 式	29 年 度 (A)	
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{2,849,749,008}{8,435,071,053} \times 100$	33.8
財務比率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{7,009,278,803}{2,849,749,008} \times 100$	246.0
	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$	$\frac{7,009,278,803}{7,748,702,442} \times 100$	90.5
	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{6,496,866,344}{2,849,749,008} \times 100$	228.0
	固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{4,898,953,434}{2,849,749,008} \times 100$	171.9
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,425,792,250}{686,368,611} \times 100$	207.7
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{当 座 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,396,601,681}{686,368,611} \times 100$	203.5
収益率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{純利益 (△純損失)}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{\triangle 96,549,080}{8,427,857,636} \times 100$	△ 1.1
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{純利益 (△純損失)}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{\triangle 96,549,080}{2,918,660,622} \times 100$	△ 3.3
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{2,496,983,057}{2,593,532,137} \times 100$	96.3
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{2,264,588,665}{2,560,129,280} \times 100$	88.5
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{2,038,660,402}{2,542,956,180} \times 100$	80.2
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{純利益 (△純損失)}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{\triangle 96,549,080}{2,496,983,057} \times 100$	△ 3.9

(単位:円,%)

28年度 (B)	27 年 度 (C)	対 前 年 度 増 減	
		29 年 度 (A)－(B)	28 年 度 (B)－(C)
		ポイント	ポイント
35.5	45.5	△ 1.7	△ 10.0
217.7	176.0	28.3	41.7
89.7	85.5	0.8	4.2
213.7	148.1	14.3	65.6
142.8	105.8	29.1	37.0
164.3	316.2	43.4	△ 151.9
156.6	307.6	46.9	△ 151.0
△ 3.2	△ 2.0	2.1	△ 1.2
△ 7.9	△ 4.2	4.6	△ 3.7
90.1	94.3	6.2	△ 4.2
89.0	88.0	△ 0.5	1.0
81.7	80.5	△ 1.5	1.2
△ 11.0	△ 6.1	7.1	△ 4.9

